



# グローバル企業におけるユーザ管理方法について ～国情報、地域(リージョン)情報をどのように管理するか

2012年2月1日  
株式会社NTTデータ  
ITマネジメント室 システム開発担当  
認証基盤運用チーム  
梅香 輝彦 (Teruhiko UMEKA)

■地理的区分

と

■戦略的区分

**【Question 1】**  
**わたしたちの住む国はどこでしょう？**

**⇒ 日本国 です。**

**明確な定義が存在する。**

**ISO3166 国コード：“JP” “JPN”**

## 【Question 2】

わたしたちの住む国は、どの地域区分  
(リージョン)に属するでしょうか？

⇒ Asia地域です？

⇒ Asia Pacific地域です??

⇒ 日本地域です???

**明確な定義が存在しない**

**& 企業により定義が異なる！！**

# 適正に定義し運用しないと、大変なことになり得る

- 情報管理上の問題
- セキュリティ管理上の問題

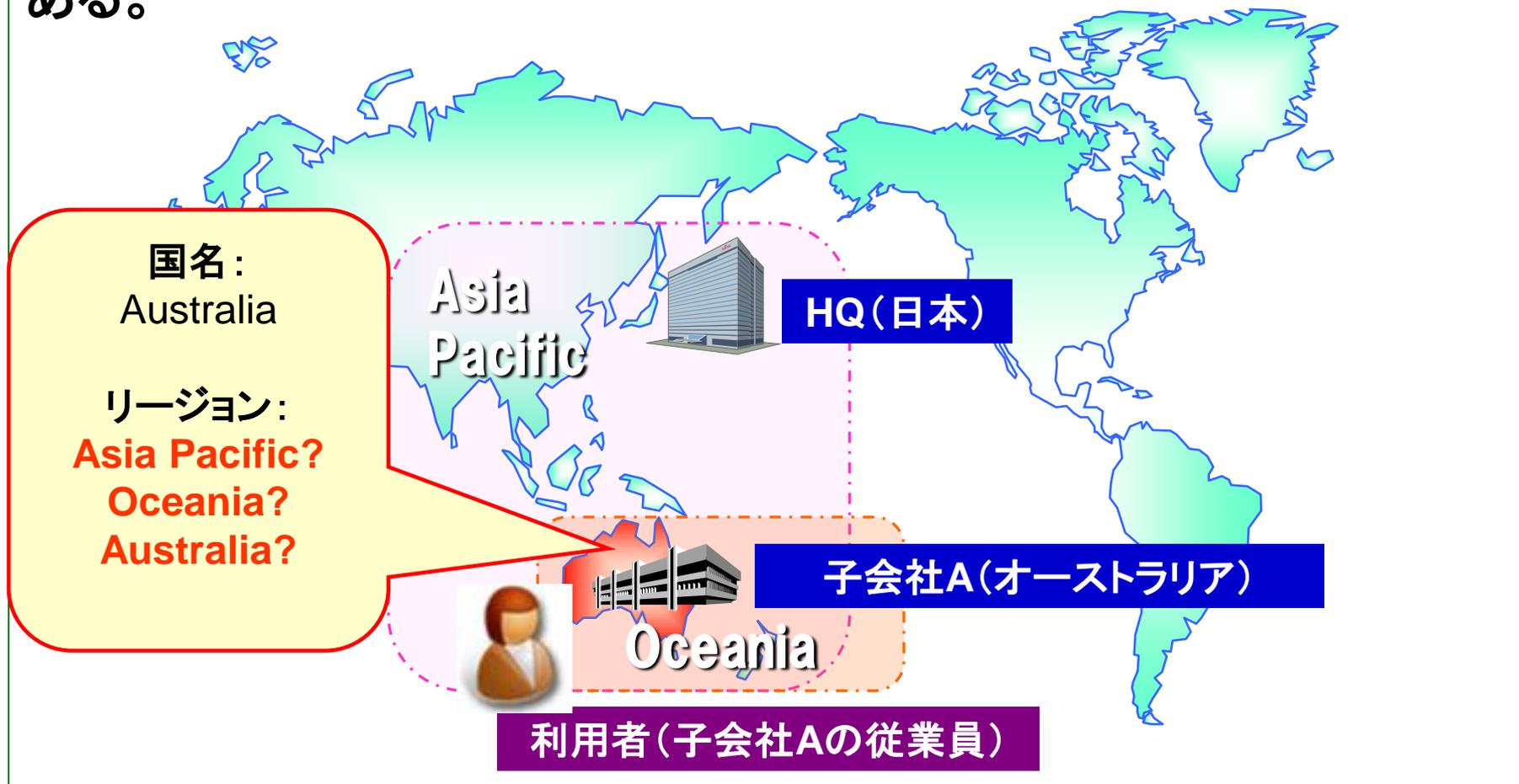
法的な面

ポリシ面

「当該地域の利用者に見せてはいけない情報を、見られてしまう」...など

# 1.地域区分の定義は統一されていない！

(1)企業によって、地域区分(リージョン)の定義はまちまちである。



# 1.地域区分の定義は統一されていない！

(2)同一企業内でも、機能(部門や業務など)によって地域区分が異なる場合がある。**[地理的区分 か 戦略的区分 か]**

＜マーケティング部門＞

国名：  
Australia

リージョン：  
**Asia Pacific**



**戦略的区分**

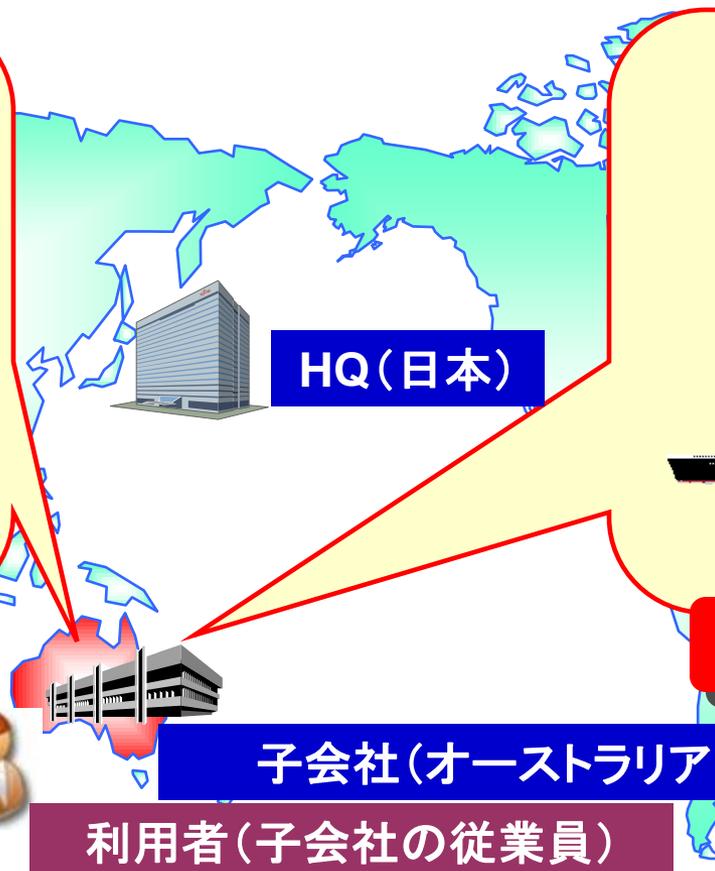
＜物流部門＞

国名：  
Australia

リージョン：  
**Oceania**



**地理的区分**



HQ(日本)

子会社(オーストラリア)

利用者(子会社の従業員)

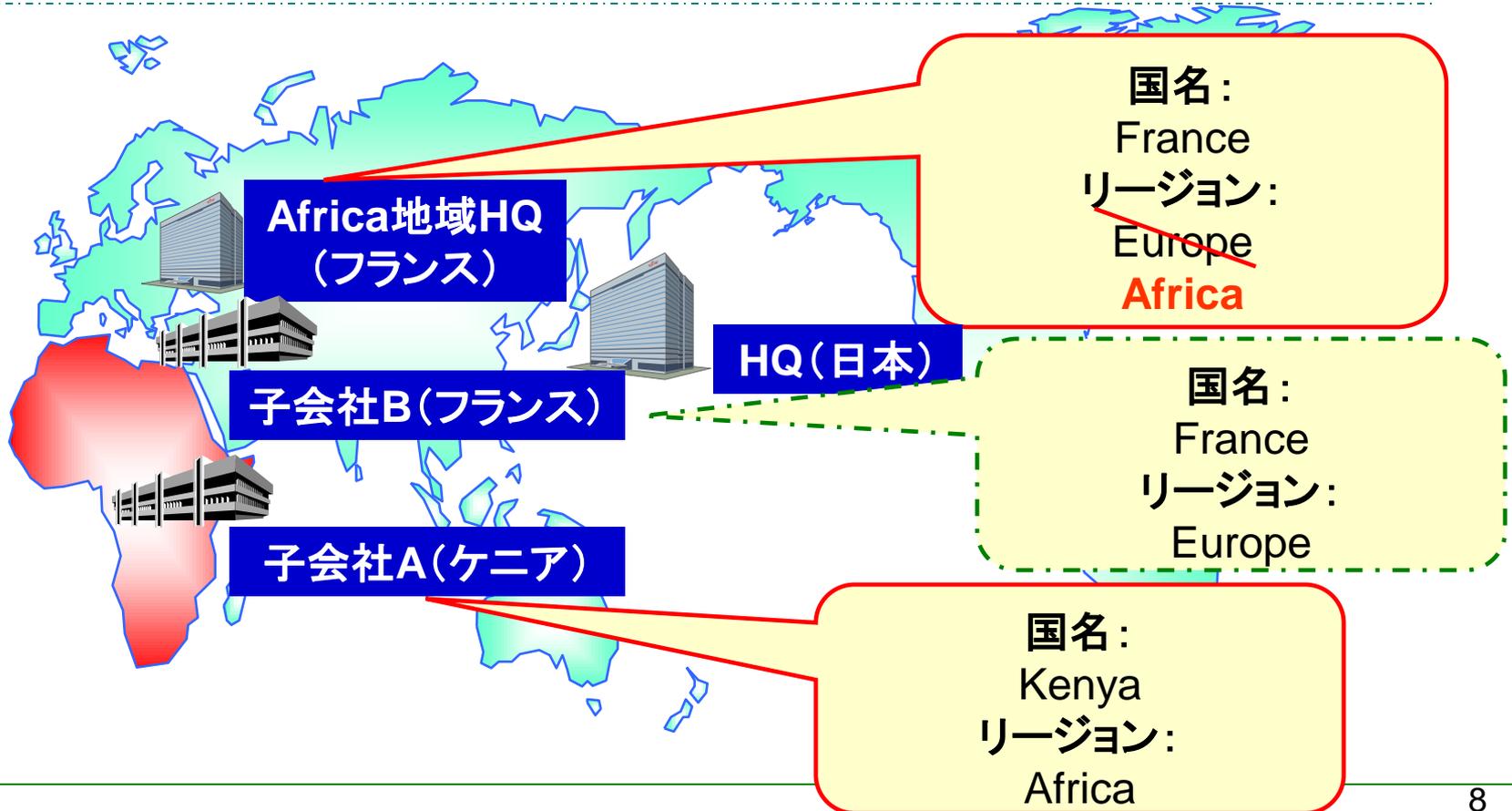
- 販売システムを使うときは「Asia Pacific」の人
- 物流システムを使うときは「Oceania」の人

## 2.国と地域区分が一致しないケースもある！

近年、以下のような背景により 国と地域区分が一致しないケースが増えつつある。

- (1) 地域本社(リージョナルHQ)による、リージョン各国会社の統括強化
- (2) 業務のオフショア化(業務の全部／一部を他国の会社に移管)

【例】Africa地域の子会社を、フランスに所在を置く「地域HQ」が統括する。  
比較： フランスに所在を置く「Europe地域の子会社」もまた存在する。



# Appendix

## ■ ケーススタディ

グループ会社向け情報サイトで、以下の情報をHQ(日本)→世界各国のHQ/子会社に開示したい。開示制御をどのようにおこなったらよいだろう？



==

(1)「Africa地域」(=戦略的区分)の利用者には見せたいが、他地域の利用者には見せたくない営業情報。

(2)「Europe地域」(=地理的区分)の利用者には見せたいが、他地域/国の利用者には見せてはならない技術情報(=対象国毎の輸出管理手続を必要とする情報)。

==

地理的区分

戦略的区分

会社/利用者	所在国	リージョン1	リージョン2	リージョン...	(1)の開示	(2)の開示
HQ(グローバル本社)	日本	Japan	Asia Pacific	...	○	○
Africa地域HQ	フランス	Europe	Africa	...	○	○
子会社A	ケニア	Africa	Africa	...	○	×
Europe地域HQ	ドイツ	Europe	Europe	...	×	○
子会社B	フランス	Europe	Europe	...	×	○

## ■方策案

(1)認証基盤にマスタを持ち、会社単位で、国コード、複数パタンのリージョンコードを設定管理する。

【メリット】ユーザ単位の管理を必要とせず、会社単位での制御が可能。また集中(統合)管理ができる。

【デメリット】マスタの集中(統合)維持管理が大変(とくにクライアントシステム側の個別要求やリージョンパターンなどが多岐に亘る場合。あちらを立てればこちらがたたず...というコンフリクトも)。

(2)認証基盤で、利用者単位で権限を設定管理する。

【メリット】リージョンパターンに依存せず、個別に権限設定ができる。

【デメリット】ユーザ数、制御パターンが多岐に亘る場合の維持管理が大変。また、ユーザ登録間違いのリスクも高い。

(3)認証基盤では、会社コード、国コード...のみを管理し、クライアントシステム側で個別にリージョンマスタを持ち制御をおこなう。

【メリット】クライアントシステムの要求に応じた、リージョンパターンの変更や多様化などに柔軟に対応しやすい。

【デメリット】クライアントシステム側の個別マスタ維持管理が大変。分散管理となりがちのため、利用者にとって煩雑な仕組みになることがある。

変える力を、ともに生み出す。  
NTT DATAグループ



**ご清聴ありがとうございました。**

**Thank you for listening.**